

平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 株式会社 ひらまつ
 コード番号 2764 URL <http://www.hiramatsu.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 陣内 孝也

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 服部 亮人

TEL 03-5793-8818

四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日

配当支払開始予定日

平成29年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	5,816	4.7	904	2.3	909	0.6	620	73.0
29年3月期第2四半期	5,554	△0.6	884	△19.9	903	△18.3	358	△50.1

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 614百万円 (79.7%) 29年3月期第2四半期 341百万円 (△52.5%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
30年3月期第2四半期	15	97	—	—
29年3月期第2四半期	10	15	—	—

(注) 平成29年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 また、平成30年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
30年3月期第2四半期	25,069		10,511		41.8	232	99	
29年3月期	20,143		4,337		21.5	123	78	

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 10,487百万円 29年3月期 4,334百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円	
29年3月期	—	9.00	—	11.00	20.00	20.00
30年3月期	—	7.00	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	9.02	—	16.02

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 7円50銭 創業35周年記念配当 1円50銭
 平成29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 9円17銭 創業35周年記念配当 1円83銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	12,408	7.8	2,774	46.5	2,761	44.5	1,870	67.7	53	41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	48,604,200 株	29年3月期	48,604,200 株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	3,589,639 株	29年3月期	13,589,639 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	38,859,370 株	29年3月期2Q	35,350,160 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高5,816百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益904百万円（同2.3%増）、経常利益909百万円（同0.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益620百万円（同73.0%増）となり、前年同期に比べ増収、増益となりました。

当第2四半期連結累計期間は、レストラン営業が天候不順等の影響により夏以降に若干の落ち込みがあったものの、全体的には堅調に推移したことに加え、前連結会計年度に開業した3つのホテル「THE HIRAMATSU HOTELS & RESORTS 賢島」（平成28年7月開業）、「THE HIRAMATSU HOTELS & RESORTS 熱海」（同年10月開業）、「THE HIRAMATSU HOTELS & RESORTS 仙石原」（同年12月開業）が、お客様や各種メディアから高い評価を得るとともに着実な認知の広がりを見せ、夏季繁忙期には想定を上回る高稼働となるなど稼働率や利用単価が順調に向上いたしました。これらの結果、当社グループ全体の売上高は、前年同期を上回る結果となりました。特にホテル事業の第一章となる3つのホテルの成功は、必要なコストを投じながら、料理、サービス、宿泊の全てにおいて高付加価値を追求し、メディア対策やキーマン営業をはじめとする積極的な広報活動を実施するなど、戦略的にブランディングを推進したことが結実したものであり、今後のホテル事業推進に向かう充分な手ごたえを感じております。

利益面においては、天候不順に伴う原材料費の高騰やユーロ高による原価の増加、ホテル事業推進に伴う設備投資と人材強化による人件費の増加、広告宣伝費などの新規出店コストの増加などにより、費用が当初予想を上回りましたが、前年同期に比べ増益となりました。

平成29年9月に開業した京都初進出となる2店舗、当社グループ初の日本料理店となる料亭「高台寺十牛庵」、及びフランス料理「レストランひらまつ高台寺」は、明治の時代から受け継がれた匠の技による唯一無二の庭園と数寄屋建築の館、その歴史的価値に相応しい料理とサービスに、地元京都のお客様をはじめ各界の著名人から称賛の声をいただいております、順調な滑り出しを見せております。

また、平成29年7月には、ホテル事業を中心とした今後の事業計画を着実に推進すべく、自己株式の処分及び売出し（1,000万株）を実施いたしました。NTT都市開発株式会社との提携によるホテル事業にかかる固定資産のオフバランス化やリースの活用なども合わせて進めた結果、自己資本比率は41.8%となり、より一層の財務体質の強化を図ることができました。

さらに、本日公表いたしました「ホテルの新規出店に関するお知らせ」に記載のとおり、京都市中心部（京都市中京区）へホテルの出店を決定いたしました。平成31年度冬を開業予定とする本出店は、当社グループで初となる都市部でのホテル出店であり、施設規模は総客室数29室、2業態のレストラン等を予定しております。ホテル事業の第三章となる「都市型ホテル」分野への大いなる第一歩として、世界有数の観光地である京都の地で新たな展開を進めてまいります。

レストラン企業としてその可能性を追求し、ホテル事業や日本料理をはじめとする新たな事業分野への積極的な展開を進めるとともに、全ての事業分野において高付加価値（ブランド力）を追求することで、更なる事業価値の向上を目指してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ4,925百万円増加し、25,069百万円となりました。これは主に、現金及び預金が4,747百万円増加したことによるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ1,248百万円減少し、14,558百万円となりました。これは主に、有利子負債が1,822百万円減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ6,173百万円増加し、10,511百万円となりました。これは主に、利益剰余金が235百万円増加したこと、また、自己株式の処分及び売出しにより自己株式が4,980百万円減少、及び資本剰余金が944百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュフローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4,747百万円増加し、11,993百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は1,468百万円(前年同期は478百万円の収入)となりました。主な増加項目は、税金等調整前四半期純利益が915百万円(同510百万円)、減価償却費が250百万円(同186百万円)、一方で主な減少項目は、法人税等の支払額が94百万円(同234百万円)となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は437百万円(前年同期は679百万円の支出)となりました。主な増加項目は、有形固定資産の売却による収入864百万円(同928百万円)、一方で主な減少項目は、有形及び無形固定資産の取得による支出が1,276百万円(同1,787百万円)となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は3,716百万円(前年同期は5,474百万円の収入)となりました。主な増加項目は、自己株式の売却による収入が5,924百万円(同実績なし)、一方で主な減少項目は、有利子負債の返済による支出が1,822百万円(同2,511百万円)、及び配当金の支払額が385百万円(同314百万円)となったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年5月12日に公表いたしました「平成29年3月期 決算短信」に記載された内容から変更はございません。

※業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、潜在的なリスクや不確定要素が含まれております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,245,154	11,993,154
売掛金	516,982	515,441
原材料及び貯蔵品	1,407,216	1,376,707
その他	409,299	368,040
貸倒引当金	△26	△22
流動資産合計	9,578,627	14,253,321
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,014,035	6,178,678
土地	1,029,532	1,153,338
その他（純額）	1,625,204	1,546,785
有形固定資産合計	8,668,772	8,878,803
無形固定資産		
投資その他の資産	45,729	41,855
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,540,578	1,565,816
その他	331,869	351,546
貸倒引当金	△22,011	△22,067
投資その他の資産合計	1,850,436	1,895,296
固定資産合計	10,564,938	10,815,954
資産合計	20,143,565	25,069,276

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	342,243	504,745
1年内返済予定の長期借入金	3,830,309	3,865,554
未払法人税等	151,000	341,000
その他	1,334,285	1,511,750
流動負債合計	5,657,838	6,223,049
固定負債		
長期借入金	9,743,421	7,892,081
資産除去債務	257,482	292,876
その他	147,390	150,034
固定負債合計	10,148,294	8,334,991
負債合計	15,806,132	14,558,040
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,213,540	1,213,540
資本剰余金	1,464,120	2,408,920
利益剰余金	8,346,024	8,581,570
自己株式	△6,771,161	△1,791,161
株主資本合計	4,252,524	10,412,870
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	81,588	75,121
その他の包括利益累計額合計	81,588	75,121
新株予約権	3,320	23,244
純資産合計	4,337,433	10,511,235
負債純資産合計	20,143,565	25,069,276

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	5,554,628	5,816,068
売上原価	2,303,957	2,278,723
売上総利益	3,250,670	3,537,344
販売費及び一般管理費	2,366,300	2,632,543
営業利益	884,370	904,801
営業外収益		
為替差益	9,218	-
協賛金収入	12,667	13,135
その他	17,003	15,740
営業外収益合計	38,888	28,876
営業外費用		
支払利息	15,308	18,009
為替差損	-	3,103
その他	4,096	3,416
営業外費用合計	19,405	24,530
経常利益	903,854	909,147
特別利益		
事業譲渡益	126,475	-
固定資産売却益	14,697	6,419
特別利益合計	141,172	6,419
特別損失		
創業者功労金	500,000	-
減損損失	34,304	-
特別損失合計	534,304	-
税金等調整前四半期純利益	510,721	915,567
法人税、住民税及び事業税	144,201	300,136
法人税等調整額	7,671	△5,275
法人税等合計	151,873	294,861
四半期純利益	358,848	620,706
親会社株主に帰属する四半期純利益	358,848	620,706

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	358,848	620,706
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△16,990	△6,467
その他の包括利益合計	△16,990	△6,467
四半期包括利益	341,858	614,238
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	341,858	614,238
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	510,721	915,567
減価償却費	186,193	250,080
事業譲渡損益(△は益)	△126,475	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△82	51
支払利息	15,308	18,009
減損損失	34,304	-
株式報酬費用	-	19,923
固定資産売却損益(△は益)	△14,697	△6,419
売上債権の増減額(△は増加)	103,425	5,258
たな卸資産の増減額(△は増加)	29,569	31,902
買掛金の増減額(△は減少)	5,930	161,751
未払金の増減額(△は減少)	△148,930	27,921
未払費用の増減額(△は減少)	18,648	3,128
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△15,000	△15,920
未払消費税等の増減額(△は減少)	△30,591	98,131
前受金の増減額(△は減少)	123,816	88,819
その他	38,961	△19,529
小計	731,102	1,578,676
利息及び配当金の受取額	28	39
利息の支払額	△18,323	△15,634
法人税等の支払額	△234,201	△94,295
営業活動によるキャッシュ・フロー	478,607	1,468,786
投資活動によるキャッシュ・フロー		
事業譲渡による収入	200,000	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,787,350	△1,276,778
有形固定資産の売却による収入	928,828	864,000
敷金及び保証金の差入による支出	△23,962	△25,871
敷金及び保証金の回収による収入	816	1,221
貸付金の回収による収入	2,500	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△679,169	△437,428
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	9,300,000	-
長期借入金の返済による支出	△2,504,392	△1,816,095
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6,783	△6,867
自己株式の売却による収入	-	5,924,800
自己株式の取得による支出	△999,989	-
配当金の支払額	△314,171	△385,394
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,474,663	3,716,442
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,068	197
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,273,033	4,747,999
現金及び現金同等物の期首残高	2,801,830	7,245,154
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,074,863	11,993,154

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年7月3日開催の取締役会決議に基づき、自己株式10,000,000株の処分及び売出しを行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が4,980百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が1,791百万円となっております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。